



2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 君塚 浩二

TEL 03-5603-7111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	18,583	11.7	2,003	18.5	2,232	17.4	1,550	11.6
2026年2月期第1四半期	16,641	3.2	1,689	2.2	1,901	0.4	1,389	5.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,356百万円 (7.0%) 2026年2月期第1四半期 1,267百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	97.52	—
2026年2月期第1四半期	87.72	—

「1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	73,174	52,508	71.8	3,301.97
2026年2月期	74,548	52,292	70.1	3,288.38

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 52,508百万円 2026年2月期 52,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	0.3	6,700	1.0	7,400	0.8	5,300	1.6	333.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」は、2026年5月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	19,780,000 株	2026年2月期	19,780,000 株
2027年2月期1Q	3,877,706 株	2026年2月期	3,877,706 株
2027年2月期1Q	15,902,294 株	2026年2月期1Q	15,839,044 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢や金融資本市場の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、急速に進む物価高による節約志向で客数の伸び悩みが懸念されており、深刻な人手不足も相まって中食産業を含めて業種業態によりその状況は様々で、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、185億83百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は20億3百万円（同18.5%増）、経常利益は22億32百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては15億50百万円（同11.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。その中で、外食チェーンや食品スーパーへの販売が引き続き堅調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましては、原資材価格の高止まりや物流費など諸経費の上昇、および人的投資に伴う人件費の増加がありましたが、これを吸収して増益を確保しております。

以上の結果、売上高は168億32百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は18億85百万円（同7.4%増）となりました。

②大型ベーカリー部門

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。大型案件の計上も加わった結果、売上高は16億31百万円（前年同期比205.3%増）、営業利益は2億67百万円（同320.5%増）となりました。

③ビル賃貸部門

4物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億23百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は77百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、埼玉県越谷市に土地取得する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億74百万円減少の731億74百万円となりました。

負債の部は、中小受託取引適正化法対応により電子記録債務の利用が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少の206億65百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し525億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日付公表の「2026年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,657,397	37,441,414
受取手形及び売掛金	9,833,620	8,645,135
商品及び製品	3,898,799	3,802,764
仕掛品	939,783	764,908
原材料及び貯蔵品	1,774,748	1,779,572
その他	458,901	208,552
貸倒引当金	△9,108	△5,899
流動資産合計	54,554,142	52,636,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973,332	18,988,401
減価償却累計額	△12,721,824	△12,830,091
建物及び構築物（純額）	6,251,508	6,158,309
土地	7,854,871	8,577,273
建設仮勘定	7,933	11,606
その他	10,441,208	10,539,292
減価償却累計額	△8,911,453	△8,896,026
その他（純額）	1,529,754	1,643,265
有形固定資産合計	15,644,068	16,390,454
無形固定資産	46,485	64,583
投資その他の資産	4,303,799	4,082,554
固定資産合計	19,994,353	20,537,593
資産合計	74,548,496	73,174,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158,225	3,797,560
電子記録債務	9,780,798	8,433,427
未払法人税等	1,311,583	887,969
前受金	1,161,845	909,067
賞与引当金	807,000	459,500
役員賞与引当金	59,334	14,833
その他	1,792,937	3,149,964
流動負債合計	19,071,723	17,652,323
固定負債		
退職給付に係る負債	1,877,053	1,908,290
その他	1,306,887	1,104,568
固定負債合計	3,183,941	3,012,859
負債合計	22,255,665	20,665,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,553,011	3,553,011
利益剰余金	52,931,332	53,341,566
自己株式	△4,965,884	△4,965,884
株主資本合計	54,683,409	55,093,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049,966	1,857,920
土地再評価差額金	△4,548,652	△4,548,652
退職給付に係る調整累計額	108,107	105,947
その他の包括利益累計額合計	△2,390,578	△2,584,783
純資産合計	52,292,831	52,508,859
負債純資産合計	74,548,496	73,174,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	16,641,474	18,583,195
売上原価	11,908,235	13,369,585
売上総利益	4,733,239	5,213,610
販売費及び一般管理費	3,043,442	3,210,518
営業利益	1,689,796	2,003,091
営業外収益		
受取利息	30,550	78,646
受取配当金	76,714	84,638
固定資産賃貸料	5,588	6,145
仕入割引	41,886	2,611
作業くず売却収入	53,777	57,482
その他	8,431	4,872
営業外収益合計	216,949	234,397
営業外費用		
支払手数料	4,460	4,322
その他	539	932
営業外費用合計	5,000	5,254
経常利益	1,901,745	2,232,234
特別利益		
固定資産売却益	699	227
投資有価証券売却益	104,926	-
特別利益合計	105,625	227
特別損失		
固定資産除却損	14,050	0
特別損失合計	14,050	0
税金等調整前四半期純利益	1,993,321	2,232,462
法人税、住民税及び事業税	706,319	862,087
法人税等調整額	△102,403	△180,438
法人税等合計	603,916	681,648
四半期純利益	1,389,405	1,550,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389,405	1,550,813

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,389,405	1,550,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,050	△192,045
退職給付に係る調整額	7,291	△2,159
その他の包括利益合計	△121,758	△194,205
四半期包括利益	1,267,646	1,356,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,646	1,356,608
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(第1四半期連結会計期間末日満期手形)

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	26,922千円	36,821千円
電子記録債権	120,818	116,822
支払手形	18,242	15,870
電子記録債務	3,003,861	2,257,680
設備関係支払手形	1,877	2,416
設備関係電子記録債務	24,793	11,106

(資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
投資その他の資産	△3,101千円	△3,032千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(投資有価証券の売却)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部を当第1四半期連結累計期間に下記のとおり売却いたしました。これにより、2026年2月期第1四半期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上しております。

(1) 投資有価証券の売却理由

発行会社の要請等に基づく保有株式の一部売却であります。

(2) 投資有価証券の売却の内容

①売却株式銘柄	株式会社テンポスホールディングス
②売却株式数	30,000株
③売却額	108,449千円
④投資有価証券売却益	104,926千円

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	221,199千円	215,989千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,989,864	528,771	122,838	16,641,474	—	16,641,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,576	—	5,576	△5,576	—
計	15,989,864	534,348	122,838	16,647,051	△5,576	16,641,474
セグメント利益	1,756,593	63,621	77,287	1,897,503	△207,707	1,689,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△207,707千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△237,707千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,832,110	1,628,006	123,078	18,583,195	—	18,583,195
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,287	—	3,287	△3,287	—
計	16,832,110	1,631,293	123,078	18,586,482	△3,287	18,583,195
セグメント利益	1,885,757	267,502	77,907	2,231,166	△228,075	2,003,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△228,075千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△258,075千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年7月6日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月6日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式11,500株
(3) 処分価額	1株につき3,800円
(4) 処分総額	43,700,000円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 7名 11,500株

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額100,000千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。